

令和 7 年度輸出先国・地域における規制等への対応の強化委託事業

概要 レポート(第 10 回) : EU の貿易協定



Eurovision & Associates

2026 年 3 月

目次

1	はじめに.....	1
2	直近の貿易協定	1
2.1	EU-インド自由貿易協定.....	1
2.1.1	EU の農業・食品部門への影響	1
2.2	EU-メルコスール貿易協定	1
2.2.1	EU 農業・食品部門への影響	2
2.3	EU-ニュージーランド自由貿易協定	3
2.3.1	EU 農業・食品部門への影響	3
2.4	EU-インドネシア包括的経済連携協定	4
2.4.1	EU 農業・食品部門への影響	4
2.5	EU-米国貿易協定	5
2.5.1	EU 農業・食品部門への影響	5
3	現在交渉中の貿易協定.....	6
3.1	EU-豪貿易協定	6
3.2	EU-マレーシア自由貿易協定.....	7
3.3	EU-フィリピン自由貿易協定.....	7
4	結びに代えて.....	7

1 はじめに

EU は、貿易相手国の多角化を目指し、様々な国と貿易協定を結んでいる。本レポートでは、EU が交渉を進める（あるいは直近に締結した）主な貿易協定を巡る動向を取りまとめ、同協定による農業・食品部門への影響、利害関係者の見解を紹介する。

2 直近の貿易協定

2.1 EU-インド自由貿易協定¹

2026 年 1 月 27 日、EU とインドの自由貿易協定交渉が妥結した。両国は、すでに年間貿易額は 1,800 億ドルに達しているが、同協定により、EU 製品のインドへの輸出が 2032 年までに倍になることが予想されている。本協定の発効には、EU 側では欧州議会の同意および EU 理事会による承認が必要となる。加えて、インド側の批准が完了すれば協定は発効される。

2.1.1 EU の農業・食品部門への影響

EU 農業・食品部門への影響が大きいのは、関税の削減・撤廃である。関税が撤廃される EU 製品及びインド製品は以下の通り²³。

関税が撤廃される農業・食品分野の品目	
品目（EU 製品）	品目（インド製品）
オリーブオイル、羊肉、ノンアルコールビール、果物ジュース、加工食品（パン、パスタ、ビスケット等）、加工肉・ソーセージ	茶、コーヒー、香辛料、特定水産物、加工食品、

関税が削減される農業・食品分野の品目	
品目（EU 製品）	品目（インド製品）
特定の果物（キウイ、洋梨等）*、酒類	特定の水産物、家禽製品、保存野菜

*特定の果物は関税割当が設定。

2.2 EU-メルコスール貿易協定

2026 年 1 月 17 日、EU とメルコスール（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ）は、25 年間に及ぶ交渉を経て貿易協定に署名した。同協定は、31 か国、総勢 7 億人が対象となる⁴。政治的には、同協定は双方にとって利益があると強調されているが、EU の農業・食品部門の推進派と反対派の受け止め方は明確に異なる。例えば、前者の推進派は、チーズ、オリーブオイル、ワイン、蒸留酒などの高付加価値農産品について、関税引き下げによる市場アクセス改善が見込まれ、EU 側は雇用創出や競争力強化につながると強調する。一方、フランスなどの反対

¹ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_184

² <https://timesofindia.indiatimes.com/life-style/food-news/india-eu-trade-deal-complete-list-of-foods-and-beverages-that-will-get-cheaper-in-india/photostory/127718523.cms?picid=127718788>

³ <https://www.commerce.gov.in/wp-content/uploads/2026/01/Factsheet-on-India-EU-trade-deal-27.1.2026.pdf#:~:text=India%20has%20gained%20preferential%20access%20to%20the,tariff%20lines%2C%20covering%2099.5%25%20of%20trade%20value>

⁴ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ac_26_163

派は、メルコスール側から安価な肉、砂糖、米、大豆などが流入し、自国農家に深刻な打撃を与えると反論する⁵。農業分野の抗議活動や政治的な反発は根強い。また、EU が使用を禁止している有害な農薬などを使って生産された食品が輸入され、EU の食の安全基準が骨抜きになるとの懸念も示されている⁶。これに対し欧州委員会は、既存の食品安全規制は維持されるとしているものの、反対派は規制の実効性に疑問を投げている⁷。

さらに、環境団体からは、この協定が南米諸国の環境悪化を招く恐れがあるとの指摘もある。牛肉や大豆といった排出集約度の高い食品の貿易拡大は、温暖化ガスの排出量増加につながるという批判である。さらに、過度の市場競争が森林伐採や採掘業を煽り、環境破壊を加速させるという懸念も示されている⁸。

同協定は、EU 理事会、欧州議会、メルコスール各国による承認後発効となる⁹。これに関連し、2026 年 2 月 27 日、フォンデアライエン欧州委員会委員長は、EU 法に従い、メルコスールの少なくとも一か国が批准すれば、同協定の暫定適用について説明し、2026 年 2 月 26 日に批准したアルゼンチンとウルグアイに暫定適用を開始すると発表した。¹⁰

2.2.1 EU 農業・食品部門への影響

同協定による農業・食品部門への影響は、主に下記の通り、①関税措置、②GI 保護による伝統的な食品の保護（344 種目が対象）、③EU 農家に対する保護、④人、動物、植物の健康及び食品安全への影響を挙げられる¹¹。①の関税措置に関しては以下のとおり¹²¹³。

関税が撤廃される農業・食品分野の品目	
品目（EU 製品）	品目（メルコスール製品）
酒類、オリーブオイル、チョコレート、ビスケット、ソフトドリンク、桃缶詰	果物（アボカド、レモン、ライム、メロン、スイカ、ぶどう、りんご）、コーヒー（ロースト・挽き）チョコレート（10-15 年かけて実施）、ワイン（8-12 年かけて実施） オレンジジュース（7-10 年かけて実施。一部は撤廃ではなく、現行関税から 50%削減となる。）

品目	関税割当
----	------

⁵ <https://www.rfi.fr/en/international-news/20260109-crunch-time-for-eu-s-long-stalled-mercotur-trade-deal>

⁶ <https://www.euronews.com/my-europe/2026/01/28/fact-check-will-the-mercotur-trade-deal-open-the-door-to-toxic-food-in-the-eu>

⁷ <https://www.euronews.com/my-europe/2026/01/28/fact-check-will-the-mercotur-trade-deal-open-the-door-to-toxic-food-in-the-eu>

⁸ <https://dialogue.earth/en/business/birth-of-biggest-ever-trade-bloc-troubles-environmental-experts/>

⁹ <https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/what-happens-next-eu-mercotur-trade-deal-saga-2026-01-16/>

¹⁰ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_26_500

<https://www.euractiv.com/news/mercotur-trade-deal-to-be-provisionally-applied-von-der-leyen-says/>

¹¹ <https://ec.europa.eu/commission/presscorner/api/files/attachment/882168/EU-Mercotur%20Trade%20Agreement%20-%20Agri%20-%202025.pdf>

¹² https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/mercotur/eu-mercotur-agreement/factsheet-eu-mercotur-partnership-agreement-opening-opportunities-european-farmers_en?prefLang=pt

¹³ https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=EU-Mercotur%20Trade%20Agreement%20-%20The%20Brazilian%20Perspective%20and%20Agricultural%20Impacts%20_Brasilia_Brazil_BR2026-0009.pdf

(メルコスール産品)	
牛肉	枠数量：99,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：7.5% 高品質の牛肉（現行ヒルトン枠）に関しては枠内関税を撤廃。
鶏肉	枠数量：180,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税
豚肉	枠数量：25,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：83 ユーロ/トン
砂糖	枠数量：180,000 トン、枠内関税：無税 加えて、パラグアイ産について枠数量：10,000 トン、枠内関税：無税
米	枠数量：60,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税
ハチミツ	枠数量：45,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税
とうもろこし	枠数量：1,000,000 トン（5 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税
チーズ	枠数量：30,000 トン（10 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税（10 年かけて段階的に撤廃）。モッツアレラは除く。

2.3 EU-ニュージーランド自由貿易協定

2024 年 5 月 1 日、EU とニュージーランド貿易協定が発効した（2022 年 6 月に交渉妥結、2023 年 7 月署名）。同貿易協定によって、両国間での貿易が活発化し、同貿易協定の締結前に比べて貿易量が 30%増加、関税の撤廃や削減により、年間 1,400 万ユーロの関税負担がなくなる。他にも、EU によるニュージーランドへの投資の増加（80%）や、より確実で安全なオンライン取引を実施するための規則が制定される¹⁴。

2.3.1 EU 農業・食品部門への影響¹⁵

同貿易協定の発効のタイミングで、ニュージーランドに輸出される EU 農産物全品の関税が撤廃となった。これらの中には豚肉、ワイン（含むスパークリングワイン）、ペットフード、砂糖、菓子類等が含まれる。また、EU GI 規則が適用されることとなり、EU からニュージーランドに輸出されるワイン（2,000 の銘柄）や 163 種類の名の知られた EU の農産食品は GI 規則によって保護されることとなる。同規則により、逆に EU に上市されるニュージーランド産ワイン（23 銘柄）等も保護の対象となる。特定の EU 製品を対象とした関税措置の対象となる EU 製品・ニュージーランド製品は以下の通り¹⁶¹⁷。

関税が撤廃される農業・食品分野の品目	
品目（EU 製品）	品目（ニュージーランド製品）
豚肉、ワイン・スパークリングワイン、チーズ・乳製品、チョコレート、菓子類、アイスクリーム、	キウイ、りんご、玉ねぎ、マヌカハチミツ、ワイン、魚、ムール貝、いか

品目名	関税割当
-----	------

¹⁴ https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/new-zealand/eu-new-zealand-agreement/factsheets-and-guides_en

¹⁵ https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/new-zealand/eu-new-zealand-agreement/factsheets-and-guides_en

¹⁶ https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2023/754577/EPRS_BRI%282023%29754577_EN.pdf

¹⁷ <https://ec.europa.eu/commission/presscorner/api/files/attachment/872997/Factsheet%20EU%20NZ%20Agriculture.pdf>

(ニュージーランド産品)	
牛肉	枠数量：10,000 トン、枠内関税：7.5%
羊肉	枠数量：163,769 トン、枠内関税：無税
牛乳	枠数量：15,000 トン、枠内関税：20%
バター	枠数量：21,000 トン、枠内関税：5%（現行 38%を 7 年かけて段階的に引下げ）（現行枠）。 加えて、現行枠と同じ関税率の 15,000 トンの新規枠を設定。
チーズ	枠数量：25,000 トン（現行 6,031 トンを 7 年かけて段階的に拡大）、枠内関税：無税（現行 170.6 ユーロ/トンを発効後即時撤廃）（現行枠）

また、ニュージーランドから EU に輸入される製品は、アニマルウェルフェア、殺虫剤、GMO 等の EU 基準の遵守が義務付けられる。

2.4 EU-インドネシア包括的経済連携協定¹⁸

2025 年 9 月、EU とインドネシアによる包括的経済連携協定（CEPA）の交渉が妥結した。本協定は、EU が新たなパートナーシップを通じて貿易の多角化を進める戦略の一環として重要な成果であり、戦略的に重要なインド太平洋地域の主要経済国である同国との経済関係を強化するとともに、2 億 8,000 万人規模の市場への EU 製品の輸出機会を拡大（特に EU の農産食品分野で大きな市場開放）することを目的としている。

同協定により、インドネシアの対 EU 関税の 98.5%が撤廃され、平均約 10%、最大 150%に達する高関税の削減により、EU 輸出業者は年間 6 億ユーロ超の関税削減効果を得るとみられている。

2.4.1 EU 農業・食品部門への影響¹⁹

CEPA による EU 農業・食品部門への主な影響は、以下の観点から見ることができる。なお、関税割当の 2027 年 1 月からの適用開始²⁰を目指し、2026 年中に詳細が公表される可能性がある。

関税撤廃	EU 農産物にかけられている関税の撤廃もしくは削減。 対象品目：類、乳製品、野菜、果物、加工食品等
伝統的な EU 製品の保護	221 品目にわたる EU 特産の食品・飲料品の模倣からの保護。 72 品目に渡るインドネシア特産の食品・飲料品からの保護。
輸出手続きの簡素化	- インドネシアによる輸入手続きの簡素化（輸入許可の効率化、数量規制の撤廃、輸入許可申請を 30 日以内に決定） - 動物・植物製品の円滑な貿易に向けた明確化された衛生植物検疫（SPS）規則の適用。 - 本協定により、EU 域内の他の地域で疾病が発生しても、影響を受けていない EU 地域は輸出が可能となる。

¹⁸ <https://ec.europa.eu/commission/presscorner/api/files/attachment/881690/Factsheet%20EU-Indonesia%20-%20Main%20benefits%202025.pdf>

¹⁹ <https://ec.europa.eu/commission/presscorner/api/files/attachment/881688/Factsheet%20EU-Indonesia%20-%20Agriculture%202025.pdf>

²⁰ <https://www.reuters.com/markets/commodities/indonesia-eu-sign-substantive-conclusion-trade-deal-2025-09-23/>

関税が撤廃される農業・食品分野の品目 ²¹	
品目名（EU 製品）	品目（インドネシア製品）
乳製品（粉ミルク、チーズ）、牛肉、鶏肉、果物、野菜、チョコレート、菓子類、パン類、加工食品	コーヒー、ココア製品、パーム油、スパイス、加工食品

関税割当が導入される農業・食品分野の品目 ²²	
品目（EU 製品）	品目（インドネシア製品）
現時点での発表なし。	ニンニク、キノコ、スイートコーン、マニオカ（キャッサバ）デンプン、高糖含有製品

2.5 EU-米国貿易協定

2025 年 4 月に米国のトランプ大統領が打ち出した、米国へ輸入される全品目に一律 10%の相互関税を課す政策を巡って両国は交渉を開始し、同年 7 月末に両国は米国に輸入される EU 製品に一律で関税率を 15%とすることで合意した ²³。相互関税とは、貿易相手国に対して、米国産品への関税率と同等の水準まで関税を引き上げることを指し、この 10%のベースライン関税に加え、日本や EU、中国などの貿易黒字が大きい国には追加で上乗せ関税を課すこととした。EU 製品に対しては、トランプ大統領は 8 月 1 日から上乗せによって税率 30%の関税を導入する姿勢を示していた。しかし、米国連邦最高裁判所が本貿易協定における相互関税は違憲だとする判決を下したため、トランプ米政権は 2026 年 2 月 24 日に相互関税の代替措置として世界一律 10%（または 15%まで引き上げられる可能性あり）の新たな課徴金賦課に関する大統領令を発動した。よって、2026 年 3 月 25 日現在、米国では IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく上述の相互関税が停止され、代わりに 1974 年通商法 122 条に基づく 10%の課徴金が導入されている。これに対し、EU は同措置の詳細が不透明になったとして、米国との貿易協定の批准手続きを凍結することとし、手続きは足踏み状態となっている ²⁴。

2.5.1 EU 農業・食品部門への影響

上記協定は、関税引き下げ等の優遇措置により米国から EU への輸入を促進することとしている。加えて、農産品貿易の障壁となっている制度面の改善にも合意しており、豚肉・乳製品の衛生証明書手続きの簡素化や手続きのデジタル化が図られる。米国産の EU への輸入食品に対しては、関税の完全撤廃及び関税割当による一部撤廃などの措置がある一方で、米国に輸出される EU 産の農産物については、一律で 15%の関税が課されることになる

²¹ [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/782584/EPRS_BRI\(2025\)782584_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/782584/EPRS_BRI(2025)782584_EN.pdf)

²² [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/782584/EPRS_BRI\(2025\)782584_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/782584/EPRS_BRI(2025)782584_EN.pdf)

²³ https://policy.trade.ec.europa.eu/news/joint-statement-united-states-european-union-framework-agreement-reciprocal-fair-and-balanced-trade-2025-08-21_en

²⁴ <https://www.euronews.com/my-europe/2026/02/23/meps-freeze-eu-us-trade-deal-over-latest-trump-threats>

²⁵。また、本協定では、関税割当も定められており、対象となる米国産農産物は、割当枠内での輸入分については関税が撤廃となる²⁶。

関税が撤廃される農業・食品分野の品目	
品目（EU 製品）	品目（米国製品）
	ジャガイモ、タマネギ等の野菜、各種ドライフルーツ（スルタナやブドウを含む）、ソルガムおよびキビ、種子類、果実および野菜の加工品、ジャム、フルーツジュース *柑橘類、生鮮ブドウ、リンゴ、ナシ、プラム、サクランボ、トマト、キュウリ、アーティチョーク、ズッキーニ、ブドウ果汁については、輸入価格制度が適用される場合を除き、関税が停止される。

関税割当が適用される米国産農産物	
品目名	関税割当（枠内無税）
ナッツ類	枠数量：500,000 トン
大豆油	枠数量：400,000 トン
ケチャップ、コーヒー、ソース	枠数量：250,000 トン
豚肉	枠数量：25,000 トン
乳製品	枠数量：10,000 トン
加工チーズ・チェダーチーズ	枠数量：10,000 トン
バイソン肉	枠数量：3,000 トン
チョコレート	枠数量：40,000 トン

3 現在交渉中の貿易協定

3.1 EU-豪貿易協定²⁷

2018 年に交渉を開始後、農産品市場アクセス（特に牛肉・羊肉）を巡り停滞していたが、2026 年 2 月に交渉を再開した^{28,29}。EU は関税撤廃の対象となる豪州産牛肉の割当量を年間約 3 万トンに抑えたいが、豪州は 4 万トンを求めている。EU は、トランプ米大統領の関税措置や中国による輸出規制を受け、EU が中国依存を減らし、風力発電や EV 電池に必要な重要原材料の調達先を多角化する方針である。

²⁵ <https://www.farm-europe.eu/news/farm-europe-warns-eu-us-trade-deal-tilts-the-balance-against-europes-farmers/#:~:text=Agriculture%20trade%20concessions&text=For%20citrus%20fruits,%20fresh%20grapes,the%20TRQ%20is%20quite%20large.>

²⁶ <https://www.farm-europe.eu/news/farm-europe-warns-eu-us-trade-deal-tilts-the-balance-against-europes-farmers/#:~:text=Agriculture%20trade%20concessions&text=For%20citrus%20fruits,%20fresh%20grapes,the%20TRQ%20is%20quite%20large.>

²⁷ https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/australia/eu-australia-agreement_en

²⁸ <https://www.rfi.fr/en/business/20260206-eu-and-australia-revive-stalled-trade-talks-over-agriculture-raw-materials>

²⁹ 欧州委員会は 2026 年 3 月 24 日、本 FTA 交渉が妥結したと発表した。
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_645

3.2 EU-マレーシア自由貿易協定

2010年に交渉を開始したが、2012年以降中断し2025年1月に交渉を再開した。交渉の中断は、EUの環境規制が、EU産の菜種油を保護するための差別的措置であり、マレーシア産パーム油に不利となるとみられたため。パーム油はマレーシアにとって重要な輸出品目のため、同問題が再燃すれば、EU域内の産業部門からの反発や政治的圧力が強まる可能性がある。また、EUの高い環境・労働基準は、マレーシアの農業・食品業界にとって遵守コストの増加を意味する。一方、FTAが成立すれば、農産物を含む幅広い品目で関税・非関税障壁が削減され、マレーシアは、EUという安定した大市場へのアクセスが強化される利点がある³⁰。

3.3 EU-フィリピン自由貿易協定

2015年12月に交渉が開始したが、2017年2月に中断した後、2024年3月に交渉再開に合意した。持続可能な食料システム、GIを含む知的財産権保護、さらに労働権・環境保護・気候目標達成を支える強力で履行可能な貿易・持続可能な開発規則を含む包括的内容である。EU側は、自国農業の保護にも配慮しつつ、相互の市場アクセス拡大を追求している。フィリピンにとっては、米国の保護主義的政策による不確実性の中で、EUという安定した大市場へのアクセスを確保することで農産品輸出の安定化につながる³¹。

4 結びに代えて

欧州委員会が2026年3月13日に発表した「2025年の農産品・食品貿易報告書」³²によれば、EUは2025年も農産品・食品の輸出入額が過去最高を記録しており、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）がその拡大に大きく貢献しているという。EUが協定を結んだ国々への輸出割合は2002年の43%から2025年には61%に、輸入割合は26%から57%に拡大しており、特に2020年以降は協定締結国への輸出が急速に増えている。貿易協定がEU経済全体にとって重要なツールであり、輸出先の多角化を維持する上で不可欠な存在といえる。

以上

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。EU輸出支援プラットフォームでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、EU輸出支援プラットフォームおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポートに関する問い合わせ先：EU輸出支援プラットフォーム（ブリュッセル事務局）

Email : euplatform.brussels@eu.mofa.go.jp

Eurovision & Associates 作成

³⁰ <https://ceias.eu/from-oil-to-chips-how-the-eu-malaysia-fta-became-a-semiconductor-power-play/>

³¹ <https://www.bilaterals.org/?eu-seeks-to-conclude-fta-talks>

³² https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/94f6ec51-bae0-4807-bb48-828f38a46717_en?filename=monitoring-agri-food-trade_feb2026_en.pdf
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/af1c96a2632894bf.html>